

論説

ブラジルでの COVID-19 がもたらした ダメージとその状況から回復する方策

近田亮平
ラテンアメリカ研究グループ長代理
JETRO アジア経済研究所

はじめに

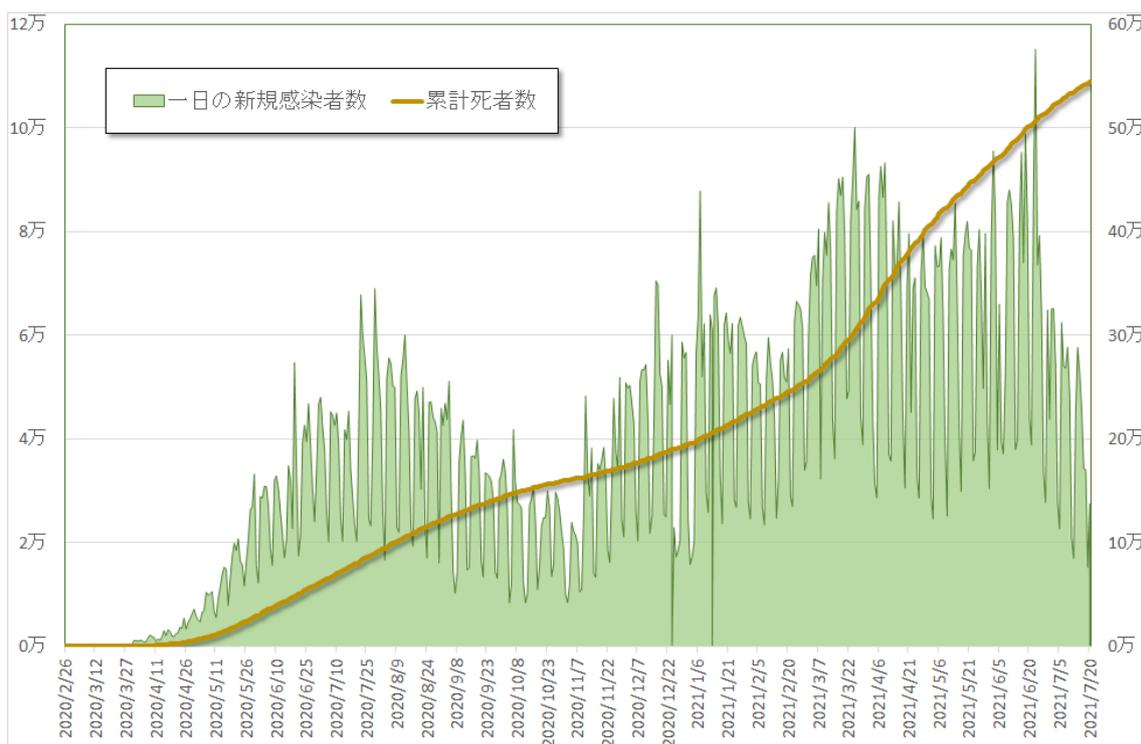
ブラジルでは COVID-19（以下、新型コロナ）が大流行し、累計感染者数はアメリカとインドに次いで世界で 3 番目、累計死者数はアメリカに次ぐ 2 番目の多さとなっている（2021 年 6 月時点）。ブラジルで新型コロナの感染が拡大した要因はいくつか挙げられるが、本稿では新型コロナの感染拡大の様子と経済的なダメージ、および、その状況から回復する方策について概説する。その際、日本でも報道されたボルソナロ大統領の特異な言動、連邦政府の新型コロナ対策、それらへの国民の評価に焦点を当てる。

1. 新型コロナによるダメージ

ブラジルにおける新型コロナは、2020 年 2 月 26 日に国内初の感染者が確認された後、感染が急激に拡大し、7 月後半から 8 月前半にかけて第 1 波のピークを迎えた。その後、ブラジルの位置する南半球で冬季が過ぎるとともに、新型コロナの感染は一旦収束に向かった。しかし、11 月に全国で地方統一選挙が行われたことや、年末年始や年明けのカーニバルの休暇シーズンの影響もあり、2020 年の年末に向かう時期から第 2 波に見舞われた。そして、ブラジル国内や世界各地で発生した変異株が流行するようになったことで、累計の感染者数は国内初の感染者が確認された 1 年後の 2021 年 2 月に 1,000 万人、7 月には 1,900 万人に達した。また、6 月 19 日には累計の死者数が 50 万人を超え、23 日には一日の新規感染者数がそれまでで最多の 11.5 万人を記録した。ブラジルでは、ボルソナロ大統領が新型コロナへの対策に否定的でワクチン接種が遅れたことや、接種されているワクチンが、有効性について問題の残る中国製が多いことなどから、2021 年半ばまで新型コロナの感染拡大が続いた。7 月に入り感染者数や死者数は減少に転じたが、インドで発生したデルタ株の感染がブラジルでも広がりを見せ始めており、今後の懸念材料となっている（図 1）。

新型コロナの爆発的な感染拡大による経済的なダメージをみると、GDP は 2020 年の第 2 四半期に前期比でマイナス 9.2%、前年同期比でマイナス 10.9%と統計史上最大の落ち込みとなった。また、ブラジルの通貨レアルは 2020 年はじめに 1 米ドルが約 4.0 レアルだったが、5 月 14 日に 5.9 レアルを記録し急激なドル高レアル安が進んだ。経済が大きく落ち込み政府の歳入が減少するなか、連邦政府が新型コロナ対策（後述）を実施したことで政府の財政は悪化した。

図1 ブラジルの新型コロナの一日の新規感染者数および累計死者数の推移



(出所) ブラジル保健省 (Ministério da Saúde) のサイトのデータをもとに筆者作成。
 (注) 左軸が一日の新規感染者数、右軸が累計死者数。期間はブラジルで初の新型コロナの感染者が確認された 2020 年 2 月 26 日から 2021 年 7 月 20 日まで。

ブラジル中央銀行によると、新型コロナ対策の実施前は 50%台で推移していた純公的債務の GDP 比は、2020 年 9 月末に 60%を超え、年末には 63%に達し、その額は 4 兆 6700 億レアル (約 93 兆 4000 億円) にのぼった。新型コロナの蔓延が続いている状況において、政府財政の悪化は長期化する可能性が高く、1980 年代に債務危機に陥ったブラジルにとって懸念材料となっている。

2. 秩序を欠いた状況の回復方策

新型コロナに関してブラジルのボルソナロ大統領は、一貫して経済を優先するとともに、「新型コロナはちょっとした風邪」や「みんないつかは死ぬのだ」と述べたり、マスクなしで支持者と接触したりする言動が日本でも報じられた。そのため、ブラジルの感染症対策についてあまり知られていないが、連邦政府として新型コロナに対して全く無策だったわけではない。連邦政府は、困窮者を対象とした 600 レアル (約 1 万 2000 円) の一時金を給付する「弱者への緊急支援」や、企業に対する従業員の雇用維持支援、個人・零細企業や地方自治体への緊急融資など、新型コロナをめぐる状況を回復させる方策を講じている (表)。また地方自治体レベルでは、多くの州知事や市長が経済活動の一時停止や外出自粛などの対策を新型コロナの感染状況に合わせて実施している。

表 2020年の連邦政府の新型コロナ対策と支出状況

対策	主な対象	支出見込額	支出額	実行割合
弱者への緊急支援	個人	3,220	2,931	91%
条件付現金給付政策の拡大		30	4	12%
個人・零細企業への緊急融資		100	50	50%
ワクチン接種		245	22	9%
雇用と所得維持の緊急支援	企業	515	335	65%
賃金支払いのための資金提供		68	68	100%
信用取引の保証基金負担		581	581	100%
保健省等への追加支出	行政	463	427	92%
地方自治体への金融支援		792	782	99%
観光インフラへの融資	産業	50	31	62%
エネルギー開発勘定への移転		9	9	100%
合計		6,047	5,240	87%

(出所) ブラジル政府国庫庁 (Tesouro Nacional) のサイト (<https://www.tesourotransparente.gov.br/visualizacao/painel-de-monitoramentos-dos-gastos-com-covid-19>) のデータをもとに筆者作成。

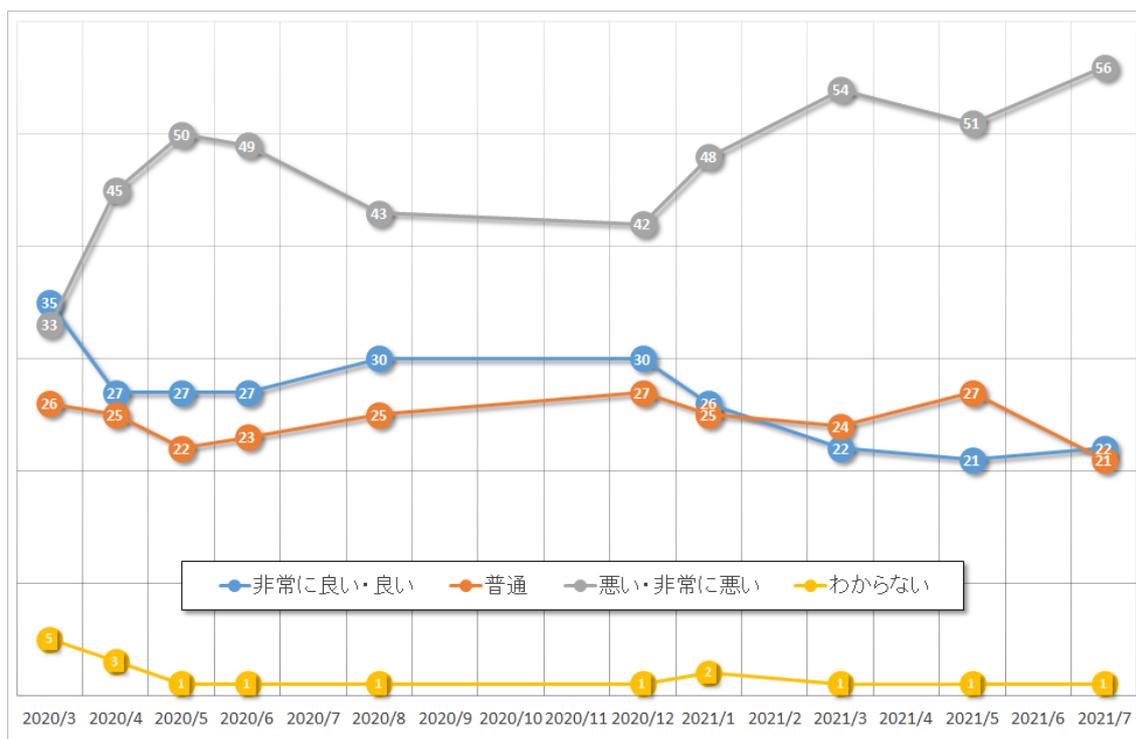
(注) 金額の単位は1億リアル (約20億円)。

しかし、新型コロナに関して経済優先で特異な言動を繰り返すボルソナロ大統領は、ロックダウンなどの規制措置を講じる州知事や市長だけでなく、ソーシャルディスタンスやマスク着用といった感染予防策を推奨する保健大臣などと激しく対立した。「国難」ともいうべき状況を乗り越えるためには、国民は一致団結することが求められ、その実現は国のリーダーの双肩にかかってくるといえる。しかし、ブラジルでは新型コロナの感染が拡大する局面において、その対策をめぐる国のトップと他のリーダーたちによる非難の応酬が繰り返された。このことは国民に対して、新型コロナへどのように対処すればよいかの判断を困難にさせたといえよう。また、国民の間に反ボルソナロ派と親ボルソナロ派という分極化を惹き起こし、新型コロナの感染が拡大する中での両陣営による抗議デモを誘発し、更なる感染拡大の要因となったと考えられる。

世論調査によるボルソナロ大統領の新型コロナ対策の評価について、ブラジルにおいて新型コロナの感染が急拡大した2020年前半、「悪い・非常に悪い」が3月の33%から、4月に45%、5月には50%へ上昇した。ただし、4月に開始した困窮者に対する現金給付の「弱者への緊急支援」の延長を6月に決定した影響もあり、同世論調査のボルソナロ大統領の評価は、「悪い・非常に悪い」が8月に43%へ低下した。しかしその後、新型コロナの第2波が収束しない中、政府が「弱者への緊急支援」を2020年末で一旦終了したり（「弱者への緊急支援」は2021年4月に減額して再開された）、変異種が確認されたアマゾナス州が医療崩壊に陥ったりした。それにも関わらずボルソナロ大統領は、

年末年始の休暇中に多くの人で賑わう海沿いのビーチに姿を現し、マスクなしで支持者たちと“密”に交流したり、中国製のワクチンをめぐりサンパウロ州知事などの推進派を激しく非難したりした。そのため、ボルソナロ大統領の新型コロナ対策への評価は、「悪い・非常に悪い」が再び上昇し2021年7月には56%に達した一方、「非常に良い・良い」は同年5月に過去最低の21%まで低下した（図2）。

図2 新型コロナ対策に関するボルソナロ大統領の評価の推移（単位：%）



（出所）Datafolha (<https://datafolha.folha.uol.com.br/>) のデータをもとに筆者作成。

また、ボルソナロ大統領は“無策”とも称される新型コロナ対策との関連もあり、世論調査における大統領自身への支持率も低下している。ボルソナロ大統領への評価は、「非常に良い・良い」が2020年の8月と12月、2019年の政権発足以来最高となる37%まで上昇したが、2021年の5月と7月に過去最低となる24%まで低下した。その一方、政権発足直後に30%だった「悪い・非常に悪い」とする評価は、特に2021年になり上昇し7月には過去最高の51%に達した。ブラジルでは2022年10月に大統領選挙が予定されているため、国民全体からの支持率が低下するなかで再選を目指すボルソナロ大統領は、岩盤支持層とも言われる特定の人々の支持固めに奔走している。その例として、軍や警察関係者の優遇に加え、サンパウロやリオデジャネイロなどの主要都市において、マスクなしで何千人もの支持者を引き連れて大型オートバイで走行し、その後に政治的な集会を開催するという行動を繰り返した。しかし、相も変らぬボルソナロ大統領の特異な言動は、岩盤支持層を強固なものにしても、世論調査の結果を見る限り国民からの支持拡大にはつながっておらず、大統領選挙での再選可能性を高めていないといえる。

おわりに一状況改善の契機

本稿では、ブラジルにおける新型コロナの感染拡大の様子と経済的なダメージ、および、その状況から回復する方策について概説した。その際、ボルソナロ大統領の特異な言動や連邦政府の新型コロナ対策を踏まえ、ボルソナロ大統領への国民の支持が低下している点を指摘した。

ブラジルでは感染症対策が秩序を欠いたものとなり、新型コロナは2020年に感染が急拡大し、2021年も年央まで蔓延の状況が続いた。その政治的な要因としては、大統領のガバナンスの問題を挙げることができ、新型コロナ対策をめぐるボルソナロ大統領と他のリーダーたちとの対立や、経済優先で特異な言動をする大統領に起因する社会の対立が、新型コロナの感染を拡大させたといえる。

社会的要因としては、居住形態や医療制度など感染を広げる多様な国の格差や、ブラジル人の“密な”国民性や習慣を指摘することができる。また、コロナ禍で既存の教育格差が更に拡大することも、将来に対する懸念として考えられる。経済的には、「飢餓か感染か」という経済活動と感染予防の両立の難しさ、財政を圧迫する連邦政府の感染症対策、ブラジルにとって大不況直後に新型コロナが蔓延し大打撃となった点が注目される（詳細については近刊書所収の拙稿「経済優先のブラジル—秩序を欠いた感染症対策」を参照）。このような状況は、ブラジルと同様に多様で格差の大きい国であり、大統領が似たタイプだったアメリカなどと類似点が多いといえよう。しかし、トランプ政権後にワクチン接種など新型コロナ対策の方針が転換され、状況が好転したアメリカに対して、ボルソナロ政権が続いているブラジルでは大きな変化が見られず、累計死者数がアメリカを抜いて世界最多になるとの見方もある。

このようなブラジルの状況を改善し得る契機として、2022年10月に予定されている大統領選挙を挙げることができる。汚職事件で2018年に収監されていたルーラ元大統領が、2019年に最高裁の判断により釈放され、大統領選挙への出馬が可能となった。2021年6月に行われた大統領選挙に関する世論調査では、ルーラ元大統領の支持率が49%に上ったのに対して、ボルソナロ大統領は23%、その他の候補者たちは1桁台にとどまった。ルーラ元大統領は2003年からの8年の任期を終えた時点でも、80%を超える支持率を記録するなど、国民から高い人気を誇っていた。

その後ルーラ元大統領は、所属する左派の労働者党をめぐる一大汚職事件が発覚したり、同氏の後継者となったルセフ労働者党政権下で経済が大きく低迷したりしたため、政治の舞台から退出を余儀なくされていた。ルーラ元大統領への過度の期待は、状況が好転しない場合などはその反動により、コロナ禍にあるブラジルを更に混乱させてしまう可能性も十分考えられる。ただしルーラ元大統領は、少なくとも新型コロナ対策に関してマスク着用やワクチン接種を推奨しており、ボルソナロ大統領のような特異な言動を行っていない。ブラジルの新型コロナをめぐる状況を少なからず改善させる契機として、来年の大統領選挙への注目が高まっている。